

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	短期NZドル債オープン（毎月分配型） ・短期NZドル債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 短期NZドル債マザーファンド ・ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	短期NZドル債オープン（毎月分配型） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期NZドル債マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 運用報告書（全体版）

### 第10作成期

決算日

第54期	2018年10月9日
第55期	2018年11月7日
第56期	2018年12月7日
第57期	2019年1月7日
第58期	2019年2月7日
第59期	2019年3月7日

## 短期NZドル債オープン （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第10作成期（第54期～第59期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第30期 (2016年10月7日)	8,303	30	△1.6	9,213	△1.5	91.5	—	381
第31期 (2016年11月7日)	8,494	30	2.7	9,471	2.8	93.3	—	391
第32期 (2016年12月7日)	9,032	30	6.7	10,127	6.9	93.9	—	407
第33期 (2017年1月10日)	9,006	30	0.0	10,142	0.2	97.6	—	368
第34期 (2017年2月7日)	9,012	30	0.4	10,189	0.5	97.8	—	350
第35期 (2017年3月7日)	8,782	30	△2.2	9,971	△2.1	94.8	—	346
第36期 (2017年4月7日)	8,523	30	△2.6	9,707	△2.6	94.0	—	334
第37期 (2017年5月8日)	8,547	30	0.6	9,779	0.7	94.0	—	338
第38期 (2017年6月7日)	8,642	30	1.5	9,929	1.5	93.3	—	338
第39期 (2017年7月7日)	9,026	30	4.8	10,424	5.0	95.6	—	347
第40期 (2017年8月7日)	8,974	30	△0.2	10,409	△0.1	95.3	—	347
第41期 (2017年9月7日)	8,598	30	△3.9	10,010	△3.8	87.9	—	364
第42期 (2017年10月10日)	8,666	30	1.1	10,141	1.3	92.3	—	384
第43期 (2017年11月7日)	8,587	30	△0.6	10,077	△0.6	91.6	—	411
第44期 (2017年12月7日)	8,389	30	△2.0	9,885	△1.9	95.2	—	413
第45期 (2018年1月9日)	8,782	30	5.0	10,398	5.2	93.5	—	434
第46期 (2018年2月7日)	8,633	30	△1.4	10,283	△1.1	97.0	—	402
第47期 (2018年3月7日)	8,246	30	△4.1	9,868	△4.0	91.1	—	385
第48期 (2018年4月9日)	8,338	30	1.5	10,017	1.5	95.3	—	388
第49期 (2018年5月7日)	8,165	30	△1.7	9,848	△1.7	98.4	—	368
第50期 (2018年6月7日)	8,263	30	1.6	10,007	1.6	96.5	—	371
第51期 (2018年7月9日)	8,039	30	△2.3	9,770	△2.4	95.1	—	361
第52期 (2018年8月7日)	7,955	30	△0.7	9,707	△0.6	95.9	—	355
第53期 (2018年9月7日)	7,731	30	△2.4	9,460	△2.5	96.8	—	344
第54期 (2018年10月9日)	7,705	30	0.1	9,482	0.2	96.9	—	343
第55期 (2018年11月7日)	8,062	30	5.0	9,962	5.1	91.9	—	355
第56期 (2018年12月7日)	8,171	30	1.7	10,127	1.7	93.9	—	345
第57期 (2019年1月7日)	7,711	30	△5.3	9,559	△5.6	93.2	—	322
第58期 (2019年2月7日)	7,843	30	2.1	9,752	2.0	97.0	—	292
第59期 (2019年3月7日)	7,969	30	2.0	9,939	1.9	96.4	—	294

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\* 基準価額の騰落率は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第54期	(期首) 2018年9月7日	円 7,731	% —	9,460	% —	% 96.8	% —
	9月末	7,970	3.1	9,768	3.3	96.9	—
	(期末) 2018年10月9日	7,735	0.1	9,482	0.2	96.9	—
第55期	(期首) 2018年10月9日	7,705	—	9,482	—	96.9	—
	10月末	7,870	2.1	9,672	2.0	91.2	—
	(期末) 2018年11月7日	8,092	5.0	9,962	5.1	91.9	—
第56期	(期首) 2018年11月7日	8,062	—	9,962	—	91.9	—
	11月末	8,212	1.9	10,157	2.0	93.0	—
	(期末) 2018年12月7日	8,201	1.7	10,127	1.7	93.9	—
第57期	(期首) 2018年12月7日	8,171	—	10,127	—	93.9	—
	12月末	7,871	△3.7	9,738	△3.8	92.9	—
	(期末) 2019年1月7日	7,741	△5.3	9,559	△5.6	93.2	—
第58期	(期首) 2019年1月7日	7,711	—	9,559	—	93.2	—
	1月末	7,941	3.0	9,848	3.0	94.3	—
	(期末) 2019年2月7日	7,873	2.1	9,752	2.0	97.0	—
第59期	(期首) 2019年2月7日	7,843	—	9,752	—	97.0	—
	2月末	8,021	2.3	9,957	2.1	95.6	—
	(期末) 2019年3月7日	7,999	2.0	9,939	1.9	96.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

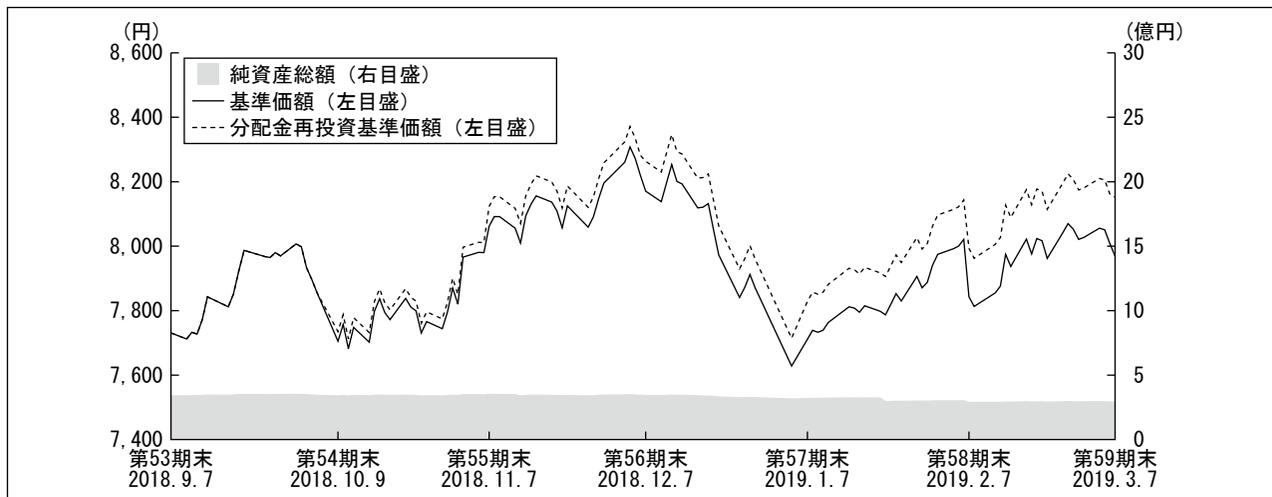
\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第54期首：7,731円

第59期末：7,969円（作成対象期間における期中分配金合計額 180円）

騰落率：+5.4%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

長期のニュージーランド国債利回りが大幅に低下（価格は上昇）したことに加え、ニュージーランドドル円相場が作成期首の72.66円から作成期末に75.71円へ上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。当作成期のニュージーランド長期国債利回りは、世界的な景気減速懸念を背景に主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を打ち出したことで低下基調となりました。また、ニュージーランドドル円相場は、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行する局面で一時下落したものの、その後は各国中央銀行のハト派的な姿勢から市場のリスクセンチメントが回復したことで上昇に転じました。

（下落要因）

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げの可能性を示す文言を声明文から削除するなど、利下げに対して慎重な姿勢を示し、短期債の利回りが軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

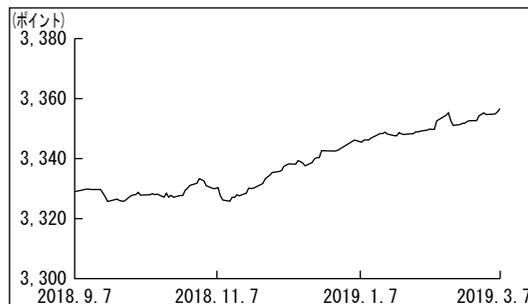
## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 【投資環境】

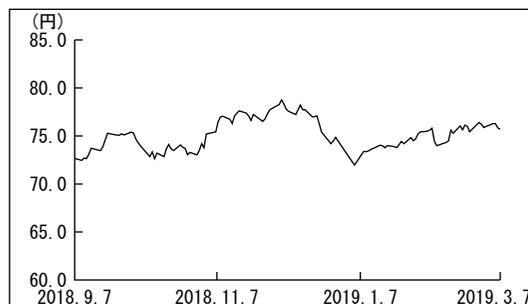
当作成期のニュージーランド債券市場は、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示すなか、利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルは市場のリスクセンチメントが改善したことで、上昇しました。

作成期前半は、ニュージーランドの2018年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、7-9月期の失業率が10年ぶりの低水準に低下したこと、RBNZが声明文から利下げの可能性を示す文言を削除したことなどを受け、ニュージーランド債券利回りは短期を中心に上昇（価格は下落）、ニュージーランドドルは上昇しました。2018年の年末から2019年の年初にかけては、米中貿易摩擦や世界的な経済指標の下振れに対する懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行したことで、ニュージーランド債券利回りは低下に転じ、ニュージーランドドルは上げ幅を戻しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要な中央銀行がハト派的な姿勢に転換したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことで、ニュージーランド債券利回りは一段と低下し、市場のリスクセンチメントが改善するなか、ニュージーランドドルは上昇しました。

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



為替レート（ニュージーランドドル／円）の推移



## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 【ポートフォリオ】

#### ■短期NZドル債オープン（毎月分配型）

主要投資対象である短期NZドル債マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は96.4%としました。

#### ■短期NZドル債マザーファンド

当作成期の騰落率は、+6.1%となりました。

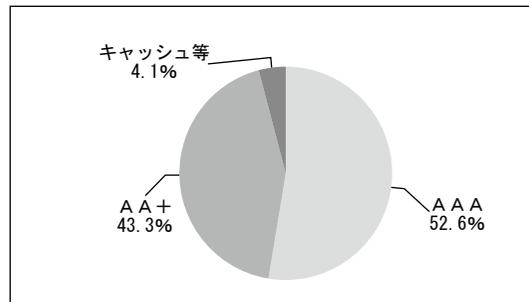
当作成期は、世界的な経済指標の減速に対する懸念が高まったことや主要国中央銀行のハト派的な姿勢を受け、作成期を通じてデュレーション\*を長めに運用しました。

作成期初は米国が2,000億米ドル（約22兆円）の対中制裁関税を2018年9月24日に発動し中国経済の先行きに不透明感が一段と高まったため、デュレーションを引き上げ、2.77年としました。その後、失業率の大幅低下やRBNZが利下げ文言を削除し金利が上昇する局面では、デュレーションを小幅に短期化し2.6年程度としたものの、世界経済の先行き不透明感は変わっておらず、RBNZは当面緩和的な政策を維持する可能性が高いと見られたため、デュレーションを引き上げる方針とし、12月にはデュレーションを2.7年程度まで再度引き上げました。2019年に入ってから、米中貿易交渉に進展が見られた一方で、世界的な景気減速への懸念がくすぶるなか、主要国中央銀行がハト派的な姿勢を明確に示したことから、デュレーションの引き上げを継続し、作成期末のデュレーションは2.9年程度としました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

格付別資産構成

(2019年3月7日現在)



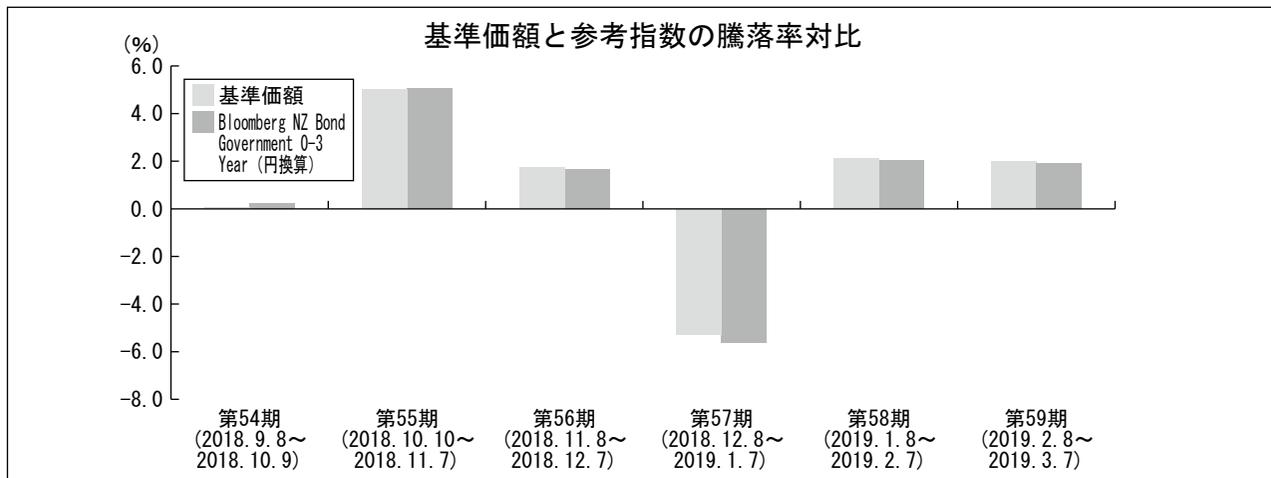
\*純資産総額に対する評価額の割合

\*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第54期～第59期の各期において30円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2018年9月8日 ～2018年10月9日	2018年10月10日 ～2018年11月7日	2018年11月8日 ～2018年12月7日	2018年12月8日 ～2019年1月7日	2019年1月8日 ～2019年2月7日	2019年2月8日 ～2019年3月7日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.39	0.37	0.37	0.39	0.38	0.38
当期の収益 (円)	18	22	24	17	25	23
当期の収益以外 (円)	11	7	5	12	4	6
翌期繰越分配対象額 (円)	874	867	862	850	845	839

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 今後の運用方針

### ■短期NZドル債オープン（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■短期NZドル債マザーファンド

足元、米中貿易交渉に進展が見られることが金利の上昇材料として働く局面が見られる一方で、FRBやECBを中心とした主要国の中央銀行はハト派的な姿勢を示しており、グローバルに金利低下圧力がかかる動きが続いています。また、2019年2月のニュージーランドの経済指標は弱めのものが多く、下旬にかけてはRBNZ副総裁が利下げに言及するなど、当面、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	第54期～第59期		項目の概要
	2018年9月8日～2019年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.609%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は7,981円です。
（投信会社）	(24)	(0.296)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(24)	(0.296)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	11	0.138	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.133)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	60	0.747	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年9月8日から2019年3月7日まで）

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
短期NZドル債マザーファンド	9,189	9,140	78,833	79,290

### 利害関係人との取引状況等

（2018年9月8日から2019年3月7日まで）

#### <短期NZドル債オープン（毎月分配型）>

##### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

#### <短期NZドル債マザーファンド>

##### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### 組入資産の明細

2019年3月7日現在

#### ■親投資信託残高

	第 53 期 末		第 59 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
	千口		千口	千円
短期NZドル債マザーファンド	357,208		287,564	295,875

\*短期NZドル債マザーファンド全体の受益権口数は、319,896千口です。

### 投資信託財産の構成

2019年3月7日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期NZドル債マザーファンド	295,875	100.0
投資信託財産総額	295,875	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=75.71円

\*短期NZドル債マザーファンド

当期末における外貨建資産（319,321千円）の投資信託財産総額（329,201千円）に対する比率 97.0%

## 短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月9日) (2018年11月7日) (2018年12月7日) (2019年1月7日) (2019年2月7日) (2019年3月7日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資 産	344,774,728円	357,008,597円	347,933,479円	324,485,355円	300,799,546円	295,875,540円
短期N Zドル債マザーファンド(評価額)	344,774,728	357,008,597	347,933,479	324,485,355	300,606,694	295,875,540
未 収 入 金	—	—	—	—	192,852	—
(B) 負 債	1,716,434	1,664,963	2,138,323	1,617,219	7,897,911	1,403,048
未 払 収 益 分 配 金	1,335,790	1,322,227	1,269,568	1,256,201	1,120,344	1,108,521
未 払 解 約 金	2,596	—	509,468	—	6,436,765	—
未 払 信 託 報 酬	374,750	336,475	349,944	348,602	325,520	276,807
そ の 他 未 払 費 用	3,298	6,261	9,343	12,416	15,282	17,720
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	343,058,294	355,343,634	345,795,156	322,868,136	292,901,635	294,472,492
元 本	445,263,558	440,742,403	423,189,512	418,733,776	373,448,269	369,507,238
次 期 繰 越 損 益 金	△102,205,264	△ 85,398,769	△ 77,394,356	△ 95,865,640	△ 80,546,634	△ 75,034,746
(D) 受 益 権 総 口 数	445,263,558口	440,742,403口	423,189,512口	418,733,776口	373,448,269口	369,507,238口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	7,705円	8,062円	8,171円	7,711円	7,843円	7,969円

#### \*元本状況

期首元本額	445,362,226円	445,263,558円	440,742,403円	423,189,512円	418,733,776円	373,448,269円
期中追加設定元本額	3,413,648円	2,076,767円	1,247,373円	1,603,537円	1,970,467円	1,301,789円
期中一部解約元本額	3,512,316円	6,597,922円	18,800,264円	6,059,273円	47,255,974円	5,242,820円

#### \*元本の欠損

102,205,264円	85,398,769円	77,394,356円	95,865,640円	80,546,634円	75,034,746円
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

### 損益の状況

自2018年9月8日 自2018年10月10日 自2018年11月8日 自2018年12月8日 自2019年1月8日 自2019年2月8日  
至2018年10月9日 至2018年11月7日 至2018年12月7日 至2019年1月7日 至2019年2月7日 至2019年3月7日

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	497,521円	17,423,845円	6,223,243円	△17,663,462円	6,391,161円	6,044,956円
売 買 損 益	553,486	17,511,007	6,338,470	72,987	7,006,686	6,087,394
売 買 損 益	△ 55,965	△ 87,162	△ 115,227	△17,736,449	△ 615,525	△ 42,438
(B) 信 託 報 酬 等	△ 378,048	△ 339,438	△ 353,026	△ 351,675	△ 328,386	△ 279,245
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	119,473	17,084,407	5,870,217	△18,015,137	6,062,775	5,765,711
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,698,374	△67,897,844	△49,915,708	△44,667,684	△56,753,780	△51,085,906
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 33,290,573 ( 32,885,581)	△33,263,105 ( 32,583,911)	△32,079,297 ( 31,305,220)	△31,926,618 ( 30,997,493)	△28,735,285 ( 27,667,123)	△28,606,030 ( 27,392,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 66,180,154)	(△65,847,016)	(△63,384,517)	(△62,924,111)	(△56,402,408)	(△55,998,476)
(F) 計 (C + D + E)	△100,869,474	△84,076,542	△76,124,788	△94,609,439	△79,426,290	△73,926,225
(G) 収 益 分 配 金	△ 1,335,790	△ 1,322,227	△ 1,269,568	△ 1,256,201	△ 1,120,344	△ 1,108,521
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△102,205,264	△85,398,769	△77,394,356	△95,865,640	△80,546,634	△75,034,746
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 33,290,573 ( 32,889,948)	△33,263,105 ( 32,587,388)	△32,079,297 ( 31,307,569)	△31,926,618 ( 31,000,366)	△28,735,285 ( 27,670,948)	△28,606,030 ( 27,394,623)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 66,180,521)	(△65,850,483)	(△63,386,866)	(△62,926,984)	(△56,406,233)	(△56,000,653)
分 配 準 備 積 立 金	6,064,563	5,662,328	5,207,806	4,621,850	3,917,312	3,607,751
繰 越 損 益 金	△ 74,979,254	△57,797,992	△50,522,865	△68,560,872	△55,728,661	△50,036,467

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## 短期N Z ドル債オープン（毎月分配型）

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	834,177円	1,009,475円	1,056,150円	744,645円	935,193円	853,809円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	32,889,948	32,587,383	31,307,569	31,000,366	27,670,948	27,394,623
(D) 分配準備積立金	6,566,176	5,975,080	5,421,224	5,133,406	4,102,463	3,862,463
分配可能額(A+B+C+D)	40,290,301	39,571,938	37,784,943	36,878,417	32,708,604	32,110,895
(1万口当り分配可能額)	( 904.86)	( 897.85)	( 892.86)	( 880.71)	( 875.85)	( 869.02)
収益分配金	1,335,790	1,322,227	1,269,568	1,256,201	1,120,344	1,108,521
(1万口当り収益分配金)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万口当り分配金(税込)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### ■ 分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■ 課税上のお取扱いについて

- ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年12月8日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 短期NZドル債マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年3月7日

(第10期：2018年9月8日～2019年3月7日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

# 短期NZドル債マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第6期 (2017年3月7日)	10,138	6.5	9,971	6.6	94.1	—	百万円 756
第7期 (2017年9月7日)	10,195	0.6	10,010	0.4	87.5	—	415
第8期 (2018年3月7日)	10,048	△1.4	9,868	△1.4	90.7	—	432
第9期 (2018年9月7日)	9,695	△3.5	9,460	△4.1	96.2	—	389
第10期 (2019年3月7日)	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—	329

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年9月7日	9,695	—	9,460	—	96.2	—
9月末	10,001	3.2	9,768	3.3	96.9	—
10月末	9,925	2.4	9,672	2.2	91.2	—
11月末	10,406	7.3	10,157	7.4	93.0	—
12月末	10,019	3.3	9,738	2.9	92.9	—
2019年1月末	10,160	4.8	9,848	4.1	94.2	—
2月末	10,315	6.4	9,957	5.3	95.6	—
(期末) 2019年3月7日	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：9,695円  
 期末：10,289円  
 騰落率：+6.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

長期のニュージーランド国債利回りが大幅に低下（価格は上昇）したことに加え、ニュージーランドドル円相場が期首の72.66円から期末に75.71円へ上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。当期のニュージーランド長期国債利回りは、世界的な景気減速懸念を背景に主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を打ち出したことで低下基調となりました。また、ニュージーランドドル円相場は、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行する局面で一時下落したものの、その後は各国中央銀行のハト派的な姿勢から市場のリスクセンチメントが回復したことで上昇に転じました。

(下落要因)

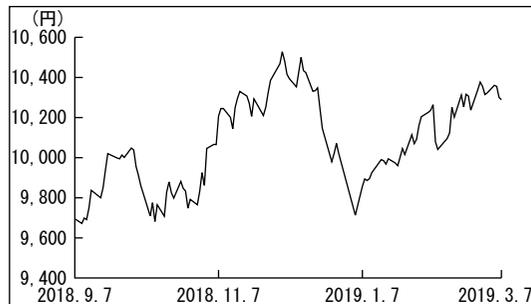
RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げの可能性を示す文言を声明文から削除するなど、利下げに対して慎重な姿勢を示し、短期債の利回りが軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

### 【投資環境】

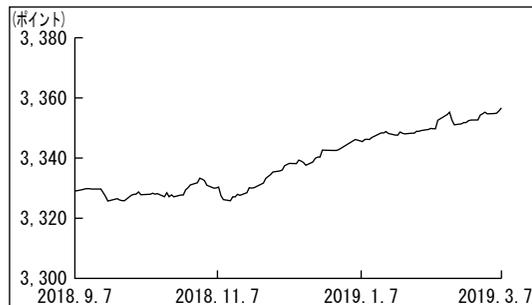
当期のニュージーランド債券市場は、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示すなか、利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルは市場のリスクセンチメントが改善したことで、上昇しました。

期前半は、ニュージーランドの2018年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、7-9月期の失業率が10年ぶりの低水準に低下したこと、RBNZが声明文から利下げの可能性を示す文言を削除したことなどを受け、ニュージーランド債券利回りは短期を中心に上昇（価格は下落）、ニュージーランドドルは上昇しました。2018年の年末から2019年の年初にかけては、米中貿易摩擦や世界的な経済指標の下振れに対する懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行したことで、ニュージーランド債券利回りは低下に転じ、ニュージーランドドルは上

基準価額の推移



Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



## 短期NZドル債マザーファンド

げ幅を戻しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要な中央銀行がハト派的な姿勢に転換したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことで、ニュージーランド債券利回りは一段と低下し、市場のリスクセンチメントが改善するなか、ニュージーランドドルは上昇しました。

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+6.1%となりました。

当期は、世界的な経済指標の減速に対する懸念が高まったことや主要国中央銀行のハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション\*を長めに運用しました。

期初は米国が2,000億米ドル（約22兆円）の対中制裁関税を2018年9月24日に発動し中国経済の先行きに不透明感が一段と高まったため、デュレーションを引き上げ、2.77年としました。その後、失業率の大幅低下やRBNZが利下げ文言を削除し金利が上昇する局面では、デュレーションを小幅に短期化し2.6年程度としたものの、世界経済の先行き不透明感は変わっておらず、RBNZは当面緩和的な政策を維持する可能性が高いと見られたため、デュレーションを引き上げる方針とし、12月にはデュレーションを2.7年程度まで再度引き上げました。2019年に入ってから、米中貿易交渉に進展が見られた一方で、世界的な景気減速への懸念がくすぶるなか、主要国中央銀行がハト派的な姿勢を明確に示したことから、デュレーションの引き上げを継続し、期末のデュレーションは2.9年程度としました。

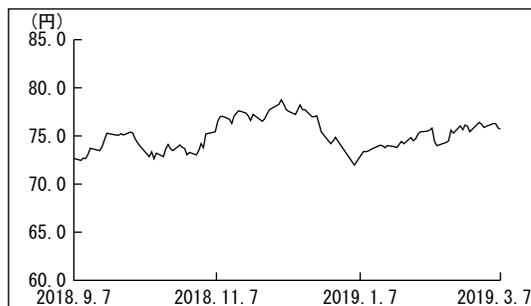
\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

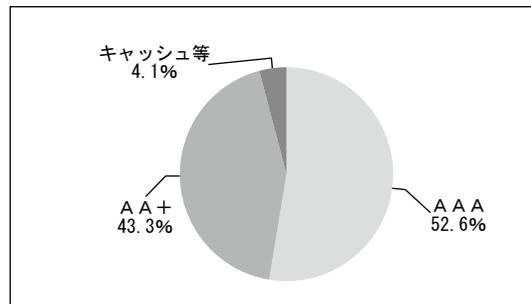
基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率+5.1%を1.0%上回りました。

為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



格付別資産構成

(2019年3月7日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合  
\*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

# 短期NZドル債マザーファンド

## 今後の運用方針

足元、米中貿易交渉に進展が見られることが金利の上昇材料として働く局面が見られる一方で、FRBやECBを中心とした主要国の中央銀行はハト派的な姿勢を示しており、グローバルに金利低下圧力がかかる動きが続いています。また、2019年2月のニュージーランドの経済指標は弱めのものが多く、下旬にかけてはRBNZ副総裁が利下げに言及するなど、当面、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月8日～2019年3月7日		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	13円 (13)	0.133% (0.132)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	13	0.133	
期中の平均基準価額は10,138円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

### ■公社債

		買付額		売付額		
		千ニュージーランド・ドル		千ニュージーランド・ドル		
外国	ニュージーランド	国債証券	308		1,078	
		地方債証券		708		1,244
		特殊債証券		1,746		1,425

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

# 短期NZドル債マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

### ■公社債

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42 10/18/28	74,200	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5 03/15/19	53,046
KOMMUNALBANKEN AS	5.125 05/14/21	56,629	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.97 06/12/23	46,078
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3 04/15/20	53,616	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5 04/15/27	40,318
NEW ZEALAND GOVERNMENT	5 03/15/19	15,030	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625 03/06/19	38,001
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3 04/20/29	7,875	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5 03/15/19	37,659
			NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5 04/15/27	25,699
			HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42 10/18/28	23,824
			NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5 04/15/23	17,033

\*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

## 利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2019年3月7日現在

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 4,000	千ニュージーランド・ドル 4,168	千円 315,630	% 95.9	% -	% 19.3	% 29.8	% 46.8
合 計	-	-	315,630	95.9	-	19.3	29.8	46.8

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 短期NZドル債マザーファンド

### B 個別銘柄開示

#### 外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド・ドル・ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	100	109	8,276	2021/05/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	500	507	38,396	2020/04/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	100	107	8,156	2029/04/20
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	200	217	16,440	2021/05/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	5.5000	200	225	17,085	2023/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	3.0000	700	708	53,621	2020/04/15
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	4.0000	300	305	23,120	2020/01/30
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.1250	700	744	56,354	2021/05/14
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	3.5000	500	513	38,866	2021/01/22
HOUSING NEW ZEALAND LTD	特殊債券	3.4200	700	730	55,311	2028/10/18
合計	—	—	4,000	4,168	315,630	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 投資信託財産の構成

2019年3月7日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
公社債	千円 315,630	% 95.9
コール・ローン等、その他	13,571	4.1
投資信託財産総額	329,201	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=75.71円

\*当期末における外貨建資産（319,321千円）の投資信託財産総額（329,201千円）に対する比率 97.0%

## 短期N Zドル債マザーファンド

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	360,045,447円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,863,579
公 社 債(評価額)	315,630,599
未 収 入 金	30,860,428
未 収 利 息	2,361,634
前 払 費 用	1,329,207
(B) 負 債	30,903,660
未 払 金	30,903,660
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	329,141,787
元 本	319,896,225
次 期 繰 越 損 益 金	9,245,562
(D) 受 益 権 総 口 数	319,896,225口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,289円

\*元本状況

期首元本額	401,737,072円
期中追加設定元本額	10,484,409円
期中一部解約元本額	92,325,256円

\*元本の内訳

短期N Zドル債オープン (毎月分配型)	287,564,914円
短期N Zドル債オープン (資産成長型)	32,331,311円

### 損益の状況

自2018年9月8日  
至2019年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,095,639円
受 取 利 息	7,103,678
支 払 利 息	△ 8,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,587,395
売 買 益	29,512,159
売 買 損	△13,924,764
(C) そ の 他 費 用	△ 487,771
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,195,263
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,260,397
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 649,192
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 40,112
(H) 計 (D+E+F+G)	9,245,562
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,245,562

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年12月8日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments